

平成29年度
事業報告書

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

I 法人の概況

- 1 公益財団法人移行年月日 平成25年4月1日 (設立年月日 昭和55年1月23日)
- 2 定款に定める目的 (協会定款 第3条)
協会は、資源培養型漁業の確立を図るため、有用水産物の増殖技術等の調査研究・開発及び普及を行い、もって漁業者の経済的社会的地位の向上に資することを目的とする。
- 3 定款に定める事業内容 (協会定款 第4条)
 - (1) 有用魚介類の種苗生産、分譲及び放流並びに量産技術の開発
 - (2) 魚介類放流管理技術の調査研究
 - (3) 漁場の改良造成に関する開発調査
 - (4) 栽培漁業に関する知識及び技術の普及啓発
 - (5) 発電所温排水の有効利用に関する調査研究
 - (6) その他協会の目的を達成するために必要な事業
- 4 役員等に関する事項
理事、監事、評議員 (5頁に記載しました。)
- 5 職員に関する事項
職員 (6頁に記載しました。)
- 6 役員会等に関する事項
理事会、評議員会、監査 (2～4頁に記載しました。)

II 事業の概要

平成23年度からの継続事業として、国・県の補助事業を活用した「種苗放流支援事業^{*}」について、福島県知事の認定を受け、公益目的事業として実施しました。

また、理事会・評議員会・監査等を開催し適正な運営を図ることに努めました。

^{*}本県の種苗生産体制が整うまでの間、他海域の種苗生産施設等において、アワビ及びヒラメ種苗を生産し福島県内への放流を行うものです。

(1) 種苗放流支援事業 (予算額：42,401千円)

・アワビ (於 国立研究開発法人水産研究・教育機構増養殖研究所 南伊豆庁舎)

平成28年10月から採卵・採苗を実施し、平成30年度放流用の稚貝を育成しています。

また、今年度は他機関(岩手県)より入手した稚貝殻長概ね29mm～40mm約5万個を、8月3日～4日にかけて福島県のいわき及び相馬地先へ放流しました。

・ヒラメ (於 公益社団法人新潟県水産振興協会 村上事業所)

全長概ね60mm10万尾を放流するため、前年度に引き続き種苗生産を実施し、平成29年8月22日及び24日に福島県新地町新地沖、相馬市磯部沖、南相馬市鹿島沖、浪江町請戸沖及びいわき市久之浜沖、豊間沖、小浜沖へ放流しました。

・ヒラメ親魚養成 (於 福島県水産試験場)

平成31年度以降のヒラメ種苗生産受託業務の再開に備え、生産に必要な受精卵を得るための親魚候補として自県産天然ヒラメを採捕し育成しています。

(2) 本部運営関係

①理事会

次のとおり、定例理事会を2回、臨時理事会を4回開催しました。

年月日	会議名	場所	内容等
平成29年 4月14日	第1回 (臨時)	(書面)	議題 (1) 平成29年度第1回臨時評議員会の開催(案) 以上1議案について可決されました。
平成29年 5月25日	第2回 (定例)	福島市 ホテル サンルート プラザ 福島	報告事項 (1) 理事長及び常務理事の職務執行状況報告 議題 (1) 平成28年度事業報告(案)及び収支決算 報告(案) (2) 平成29年度第1回定時評議員会の招集(案) 以上2議案について原案どおり可決されました。
平成29年 6月14日	第3回 (臨時)	(書面)	議題 (1) 理事長(代表理事)の選定 次のとおり選定されました 理事長 尾形 康夫 氏 (6月14日就任) (2) 常務理事(業務執行理事)の選定 次のとおり選定されました 常務理事 中田 研二 氏 (6月14日就任)
平成29年 11月1日	第4回 (臨時)	(書面)	議題 (1) 平成29年度第2回臨時評議員会の開催(案) 以上1議案について可決されました。
平成29年 11月8日	第5回 (臨時)	(書面)	議題 (1) 常務理事(業務執行理事)の選定 次のとおり選定されました 常務理事 鈴木 哲二 氏 (11月8日就任)
平成30年 1月30日	第6回 (定例)	福島市 杉妻会館	報告事項 (1) 理事長及び常務理事の職務執行状況 (2) 平成29年度事業経過 (3) 平成29年度収支決算見込 (4) 東京電力(株)福島第一原子力発電所 事故による賠償金請求にかかる経過 議題 (1) 平成30年度事業計画(案) (2) 平成30年度収支予算(案) (3) 平成30年度基本財産管理(案) (4) 平成29年度第2回定時評議員会の招集(案) 以上4議案について原案どおり可決されました。

②評議員会

次のとおり、定時評議員会を2回、臨時評議員会を2回開催しました。

年月日	会議名	場所	内容等
平成29年 4月21日	第1回 (臨時)	(書面)	<p>議題</p> <p>(1) 評議員の選任(案) 関係機関の人事異動等に伴い、次のとおり選任されました。 評議員 佐竹 浩 氏、涌井 邦浩 氏 (4月21日付就任)</p> <p>(2) 監事の選任(案) 関係機関の人事異動等に伴い、次のとおり選任されました。 監事 助川 浩一 氏 (4月21日付就任)</p>
平成29年 6月14日	第1回 (定時)	(書面)	<p>報告事項</p> <p>(1) 平成28年度事業報告</p> <p>議題</p> <p>(1) 平成28年度収支決算報告(案) 以上1議案について可決されました。</p> <p>(2) 評議員及び理事、監事の任期満了に伴う改選(案) 評議員及び理事、監事の任期満了に伴い、次のとおり選任されました。 評議員 佐竹 浩 氏、野崎 哲 氏 佐川 泉 氏、涌井 邦浩 氏 鈴木 敏男 氏、村上 央 氏 渡部 卓 氏、佐々木 肇 氏 理事 尾形 康夫 氏、中田 研二 氏 伊藤 直樹 氏、木村 晴彦 氏 伊東 充幸 氏、長塚 直樹 氏 監事 助川 浩一 氏 (6月14日付就任)</p>
平成29年 11月8日	第2回 (臨時)	(書面)	<p>議題</p> <p>(1) 評議員の選任(案) 関係機関の人事異動等に伴い、次のとおり選任されました。 評議員 一條 秀樹 氏 (11月8日付就任)</p> <p>(2) 理事の選任(案) 関係機関の人事異動等に伴い、次のとおり選任されました。 理事 鈴木 哲二 氏、島津 新 氏 (11月8日付就任)</p> <p>(3) 監事の選任(案) 監事のご逝去に伴い、次のとおり選任されました。 監事 立谷 寛治 氏 (11月8日付就任)</p>

平成30年 2月8日	第2回 (定時)	福島市 杉妻会館	報告事項 (1) 平成29年度事業経過 (2) 平成29年度収支決算見込 (3) 東京電力(株)福島第一原子力発電所 事故による賠償金請求にかかる経過 議題 (1) 平成30年度事業計画(案) (2) 平成30年度収支予算(案) (3) 常勤役員の平成30年度報酬額(案) 以上3議案について原案どおり可決されました。
---------------	-------------	-------------	--

③ 監査関係

次のとおり、監査を受けました。

年月日	名称	場所	監査事項	実施機関等	結果
平成29年 5月12日	事前監査 (事務点検)	いわき市 福島県水産会館2階 (南)福島漁連商事内 小会議室	平成28年度 事業報告書及び 収支決算書等	金成税理士事務所 金成政行税理士	指摘・指導事項は ありませんでした。
平成29年 5月18日	監事監査	福島市 ホテルサンルートプラザ福島 2階「橋の間」		監事1名	適正なものと認め られました。
平成29年 11月21日	平成29年度 財政的援助等 団体に係る監査	相馬市 相馬双葉漁業協同組合内 小会議室	平成28年度会計 に関する財政的援 助等団体に係る出 納その他関係事務	県企業会計監査課職員 2名	指摘・指導事項は ありませんでした。

④ 許可・認可関係

年月日	事項	提出先等
平成29年5月23日	評議員及び監事変更の届出	福島県知事
平成29年6月26日	平成28年度事業報告等の提出(定期提出書類)	福島県知事
平成29年9月12日	評議員、理事、代表理事及び監事変更の届出	福島県知事
平成30年1月9日	評議員、理事及び監事変更の届出	福島県知事
平成30年3月12日	平成30年度事業計画書等の提出(定期提出書類)	福島県知事

⑤ 登記関係

年月日	事項	提出先等
平成29年4月21日	評議員及び監事の変更	福島地方法務局
平成29年6月14日	評議員、理事、代表理事及び監事の変更	福島地方法務局
平成29年11月8日	評議員、理事及び監事の変更	福島地方法務局

⑥資産の管理・運用状況

ア. 基本財産の管理・運用状況は、表5のとおりです。

イ. 特定資産(退職給付引当資産、減価償却引当資産、財政基盤安定化積立資産、栽培漁業機器整備等準備資金積立資産)の管理・運用状況は、表6のとおりです。

表5. 基本財産管理・運用状況

No.	区 分	種 別	金 額 (千円)	利回り (%)	収入額 (千円)	経 過 等
1	債 券	国債、地方債	649,927	1.58	10,237	
2	定期預金	スーパー定期	73		—	
合 計			650,000		10,237	

表6. 特定資産管理・運用状況

No.	区 分	種 別	金 額 (千円)	利回り (%)	収入額 (千円)	経 過 等
2	定期預金	スーパー定期 自由金利型定期	165,306	0.009	16	
合 計			165,306		16	

⑦役員等 (平成30年3月31日現在)

理 事 (任期：平成30年度事業に関する定時評議員会の終結の日)

役 職 名	氏 名	摘 要 (5～10名以内)
理 事 長	尾形 康夫	公益財団法人福島県栽培漁業協会
常務理事	鈴木 哲二	福島県漁業協同組合連合会専務理事
理 事	伊藤 直樹	福島県農林水産部政策監
〃	木村 晴彦	いわき市農林水産部水産課長
〃	伊東 充幸	相馬市産業部農林水産課長
〃	島津 新	東北電力株式会社福島支店企画部長

監 事 (任期：平成32年度事業に関する定時評議員会の終結の日)

役 職 名	氏 名	摘 要 (2名以内)
監 事	助川 浩一	福島県農林水産部農林総務課長
〃	立谷 寛治	福島県信用漁業協同組合連合会代表理事会長

評議員 (任期：平成32年度事業に関する定時評議員会の終結の日)

役 職 名	氏 名	摘 要 (5～10名以内)
評 議 員	佐竹 浩	福島県農林水産部長
〃	野崎 哲	福島県漁業協同組合連合会代表理事会長
〃	佐川 泉	福島県内水面漁業協同組合連合会代表理事会長
〃	涌井 邦浩	福島県農林水産部水産課長
〃	鈴木 敏男	福島県信用漁業協同組合連合会専務理事
〃	村上 央	いわき市農林水産部長
〃	渡部 卓	相馬市産業部長
〃	一條 秀樹	東北電力株式会社福島支店副支店長

職員

職名	氏名	職名	氏名
生産部総括 主任 技師 技師	大和田 淳郎 吉田 丈志 尾形 誠良 各務 諒	管理部主任	大森 洋子

⑧職員研修等

職員の資質向上のため、下記のとおり研修に参加しました。

月日	場所	講座名等	人数
平成30年 1月16～17日	京都府 宮津市	栽培漁業技術研修 平成29年度ワムシ培養技術研修	1名

⑨啓発普及

当協会の業務内容や栽培漁業に対する理解を深めるため、次のとおり実施しました。

〔情報公開〕

定款第38条第1項に基づき、ホームページにより、事業報告書、決算書類及び事業計画書、収支予算書類、種苗生産状況等の情報を公開しました。

※ 情報公開内容は、定款、平成28年度事業報告書、収支計算書、正味財産増減計算書、貸借対照表、財産目録、平成29年度事業計画書、収支予算書、役員名簿、種苗生産状況です。

〔定期刊行物〕

・平成28年度業務報告書50部の印刷及び関係機関への配付を行いました。

⑩種苗生産施設の再建について

「水産種苗研究・生産施設」の建築等に関する打合せおよび施工確認に当協会職員が立会い、協議を行いました。

⑪その他

平成24年5月より、福島県水産会館2階(いわき市中央台)の一部を借用し管理部業務を行ってまいりましたが、県が再建されている新施設の施工確認および大型備品等整備のため生産部職員2名を相馬市へ異動させることに合わせ、平成29年9月より相馬双葉漁業協同組合2階(相馬市尾浜)の一部を借用し、管理部業務も移転いたしました。

1. 貸借対照表

平成30年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
(1) 現金・預金			
現金	34,300	1,959	32,341
普通預金(決済用)	47,707,801	71,673,340	▲23,965,539
現金・預金合計	47,742,101	71,675,299	▲23,933,198
(2) その他流動資産			
立替金	0	0	0
[立替金]	[2,320,800]	[2,524,000]	[▲203,200]
[貸倒引当金]	[△2,320,800]	[△2,524,000]	[203,200]
その他流動資産合計	0	0	0
流動資産合計	47,742,101	71,675,299	▲23,933,198
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
投資有価証券	750,195,638	742,401,577	7,794,061
(指定)	(629,586,121)	(622,793,072)	(6,793,049)
(一般)	(120,609,517)	(119,608,505)	(1,001,012)
定期預金	72,993	72,993	0
(指定)	(282)	(282)	(0)
(一般)	(72,711)	(72,711)	(0)
基本財産合計	750,268,631	742,474,570	7,794,061
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	27,426,531	25,639,690	1,786,841
減価償却引当資産	2,666,999	2,666,999	0
財政基盤安定化積立資産	54,500,000	54,500,000	0
栽培漁業機器整備等準備資金積立資産	115,500,000	82,500,000	33,000,000
特定資産合計	200,093,530	165,306,689	34,786,841
(3) その他固定資産			
什器備品	1	1	0
敷金	65,000	0	65,000
その他固定資産合計	65,001	1	65,000
固定資産合計	950,427,162	907,781,260	42,645,902
資産合計	998,169,263	979,456,559	18,712,704
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	283,323	23,402,133	▲23,118,810
預り金	420,693	130,601	290,092
流動負債合計	704,016	23,532,734	▲22,828,718
2. 固定負債			
退職給付引当金	27,426,531	25,639,690	1,786,841
固定負債合計	27,426,531	25,639,690	1,786,841
負債合計	28,130,547	49,172,424	▲21,041,877
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産	629,586,403	622,793,354	6,793,049
(うち基本財産への充当額)	(629,586,403)	(622,793,354)	(6,793,049)
2. 一般正味財産	340,452,313	307,490,781	32,961,532
(うち基本財産への充当額)	(120,682,228)	(119,681,216)	(1,001,012)
(うち特定資産への充当額)	(172,666,999)	(139,666,999)	(33,000,000)
正味財産合計	970,038,716	930,284,135	39,754,581
負債及び正味財産合計	998,169,263	979,456,559	18,712,704

2. 正味財産増減計算書

平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度(A)	前年度(B)	増減(A-B)
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益			
基本財産受取利息	10,237,607	10,237,618	△11
基本財産運用益計	10,237,607	10,237,618	△11
② 特定資産運用益			
退職給付引当資産受取利息	2,552	5,585	△3,033
減価償却引当資産受取利息	261	490	△229
財政基盤安定化積立資産受取利息	5,445	7,506	△2,061
栽培漁業機器整備等準備資金積立資産受取利息	8,241	9,048	△807
特定資産運用益計	16,499	22,629	△6,130
③ 受取補助金等収益			
種苗放流支援事業収益	42,401,000	38,886,000	3,515,000
受取補助金等収益計	42,401,000	38,886,000	3,515,000
④ 雑収益			
雑収益	48,220,831	51,475,210	△3,254,379
雑収益計	48,220,831	51,475,210	△3,254,379
経常収益計	100,875,937	100,621,457	254,480
(2) 経常費用			
① 事業費			
職員給与	21,909,767	25,343,246	△3,433,479
法定福利費	3,602,416	4,484,133	△881,717
退職給付費用	1,328,236	1,441,160	△112,924
退職金	0	4,058,909	△4,058,909
福利厚生費	66,998	33,828	33,170
委託費	10,659,000	11,059,000	△400,000
原材料費	3,712,800	0	3,712,800
消耗資材費	2,859,308	47,500	2,811,808
運搬費	467,971	431,700	36,271
旅費交通費	2,127,675	1,847,685	279,990
通信運搬費	194,201	44,095	150,106
消耗品費	470,278	112,774	357,504
減価償却費	0	166,686	△166,686
事業費計	47,398,650	49,070,716	△1,672,066
② 管理費			
役員報酬	4,800,696	4,874,250	△73,554
通勤手当	367,304	70,800	296,504
法定福利費	706,703	740,799	△34,096
職員給与	7,564,856	12,421,670	△4,856,814
法定福利費	1,243,818	2,197,841	△954,023
退職給付費用	458,605	706,367	△247,762
退職金	0	1,989,423	△1,989,423
会議費	70,900	73,615	△2,715
旅費交通費	1,616,845	873,200	743,645
通信運搬費	438,492	212,467	226,025
消耗品費	274,362	100,485	173,877
福利厚生費	23,132	16,580	6,552
光熱水料費	21,609	0	21,609
接待交際費	25,000	429	24,571
賃借料	965,881	644,002	321,879
保険料	15,000	0	15,000
委託料	922,340	467,940	454,400
負担金	302,230	166,880	135,350
印刷費	60,858	266,112	△205,254
雑費	364,023	418,539	△54,516
租税公課	1,477,313	950,624	526,689
管理費計	21,719,967	27,192,023	△5,472,056
経常費用計	69,118,617	76,262,739	△7,144,122

2. 正味財産増減計算書

平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当 年 度 (A)	前 年 度 (B)	増 減 (A-B)
評価損益等調整前当期経常増減額	31,757,320	24,358,718	7,398,602
投資有価証券評価損益	1,001,012	△3,356,218	4,357,230
評価損益計	1,001,012	△3,356,218	4,357,230
当期経常増減額	32,758,332	21,002,500	11,755,832
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
① 貸倒引当金戻入			
貸倒引当金戻入	203,200	200,000	3,200
貸倒引当金戻入計	203,200	200,000	3,200
経常外収益計	203,200	200,000	3,200
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	203,200	200,000	3,200
当期一般正味財産増減額	32,961,532	21,202,500	11,759,032
一般正味財産期首残高	307,490,781	286,288,281	21,202,500
一般正味財産期末残高	340,452,313	307,490,781	32,961,532
II 指定正味財産増減の部			
① 基本財産評価益			
基本財産投資有価証券評価益	6,793,049	0	6,793,049
基本財産評価益計	6,793,049	0	6,793,049
② 基本財産評価損			
基本財産投資有価証券評価損	0	14,694,442	△14,694,442
基本財産評価損計	0	14,694,442	△14,694,442
当期指定正味財産増減額	6,793,049	△14,694,442	21,487,491
指定正味財産期首残高	622,793,354	637,487,796	△14,694,442
指定正味財産期末残高	629,586,403	622,793,354	6,793,049
III 正味財産期末残高	970,038,716	930,284,135	39,754,581

3. 正味財産増減計算書内訳表

平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計(公1)	法人会計	合 計
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益			
基本財産受取利息	0	10,237,607	10,237,607
基本財産運用益計	0	10,237,607	10,237,607
② 特定資産運用益			
退職給付引当資産受取利息	1,897	655	2,552
減価償却引当資産受取利息	0	261	261
財政基盤安定化積立資産受取利息	0	5,445	5,445
栽培漁業機器整備等準備資金積立資産受取利息	0	8,241	8,241
特定資産運用益計	1,897	14,602	16,499
③ 受取補助金等収益			
種苗放流支援事業収益	42,401,000	0	42,401,000
受取補助金等収益計	42,401,000	0	42,401,000
④ 雑収益			
雑収益	0	48,220,831	48,220,831
雑収益計	0	48,220,831	48,220,831
経常収益計	42,402,897	58,473,040	100,875,937
(2) 経常費用			
① 事業費			
職員給与	21,909,767	0	21,909,767
法定福利費	3,602,416	0	3,602,416
退職給付費用	1,328,236	0	1,328,236
福利厚生費	66,998	0	66,998
委託費	10,659,000	0	10,659,000
原材料費	3,712,800	0	3,712,800
消耗資材費	2,859,308	0	2,859,308
運搬費	467,971	0	467,971
旅費交通費	2,127,675	0	2,127,675
通信運搬費	194,201	0	194,201
消耗品費	470,278	0	470,278
事業費計	47,398,650	0	47,398,650
② 管理費			
役員報酬	0	4,800,696	4,800,696
通勤手当	0	367,304	367,304
法定福利費	0	706,703	706,703
職員給与	0	7,564,856	7,564,856
法定福利費	0	1,243,818	1,243,818
退職給付費用	0	458,605	458,605
会議費	0	70,900	70,900
旅費交通費	0	1,616,845	1,616,845
通信運搬費	0	438,492	438,492
消耗品費	0	274,362	274,362
福利厚生費	0	23,132	23,132
光熱水料費	0	21,609	21,609
接待交際費	0	25,000	25,000
賃借料	0	965,881	965,881
保険料	0	15,000	15,000
委託料	0	922,340	922,340
負担金	0	302,230	302,230
印刷費	0	60,858	60,858
雑費	0	364,023	364,023
租税公課	0	1,477,313	1,477,313
管理費計	0	21,719,967	21,719,967
経常費用計	47,398,650	21,719,967	69,118,617

3. 正味財産増減計算書内訳表

平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計(公1)	法人会計	合 計
評価損益等調整前当期経常増減額	△4,995,753	36,753,073	31,757,320
投資有価証券財産評価損益	0	1,001,012	1,001,012
評価損益計	0	1,001,012	1,001,012
当期経常増減額	△4,995,753	37,754,085	32,758,332
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
① 貸倒引当金戻入			
貸倒引当金戻入	0	203,200	203,200
貸倒引当金戻入計	0	203,200	203,200
経常外収益計	0	203,200	203,200
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	203,200	203,200
当期一般正味財産増減額	△4,995,753	37,957,285	32,961,532
一般正味財産期首残高	0	307,490,781	307,490,781
一般正味財産期末残高	△4,995,753	345,448,066	340,452,313
II 指定正味財産増減の部			
① 基本財産評価益			
投資有価証券評価益	0	6,793,049	6,793,049
基本財産評価益計	0	6,793,049	6,793,049
当期指定正味財産増減額	0	6,793,049	6,793,049
指定正味財産期首残高	0	622,793,354	622,793,354
指定正味財産期末残高	0	629,586,403	629,586,403
III 正味財産期末残高	△4,995,753	975,034,469	970,038,716

4. 財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

当法人は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の津波により、事業を遂行するための重要施設等の損壊に加え、東京電力(株)福島第一原子力発電所事故により、継続事業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況となりましたが、平成23年度より国県の補助事業を活用して種苗生産業務を再開いたしました。

また、施設の再建について、福島県では平成30年度中の開所を目標として水産種苗研究・生産施設の建設に着手しておりますが、現時点では未だ継続事業の前提に関する重要な不確実性が認められません。

なお、財務諸表は継続事業を前提として作成しており、継続事業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表に反映しておりません。

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的の有価証券は、取得価額で計上しました。
- ② その他の有価証券は、時価評価額で計上しました。

(2) 固定資産の減価償却の方法

什器備品は、定率法により計算しました。

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金・・・職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務(期末自己都合退職要支給額の100%)に相当する額を計上しました。

(4) リース取引の処理方法

リース取引は、引き続き、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理をしています。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式としました。

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりです。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	742,401,577	7,794,061	0	750,195,638
定期預金	72,993	-	0	72,993
小 計	742,474,570	7,794,061	0	750,268,631
特定資産				
退職給付引当資産	25,639,690	1,786,841	0	27,426,531
減価償却引当資産	2,666,999	-	0	2,666,999
財政基盤安定化積立資産	54,500,000	-	0	54,500,000
栽培漁業機器整備等準備資金積立資産	82,500,000	33,000,000	0	115,500,000
小 計	165,306,689	34,786,841	0	200,093,530
合 計	907,781,259	42,580,902	0	950,362,161

4. 財務諸表に対する注記

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりです。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
投資有価証券	750,195,638	629,586,121	120,609,517	—
定期預金	72,993	282	72,711	—
小 計	750,268,631	629,586,403	120,682,228	—
特定資産				
退職給付引当資産	27,426,531	—	—	27,426,531
減価償却引当資産	2,666,999	—	2,666,999	—
財政基盤安定化積立資産	54,500,000	—	54,500,000	—
栽培漁業機器整備等準備資金積立資産	115,500,000	—	115,500,000	—
小 計	200,093,530	0	172,666,999	27,426,531
合 計	950,362,161	629,586,403	293,349,227	27,426,531

5. 基本財産の取得価額及び帳簿価額の内訳

基本財産の取得価額及び帳簿価額の内訳は、次のとおりです。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)
基本財産			
投資有価証券			
① 取得価額	649,927,007	549,999,718	99,927,289
② 帳簿価額	750,195,638	629,586,121	120,609,517
③ 定期預金	72,993	282	72,711
合計			
取得価額 (①+③)	650,000,000	550,000,000	100,000,000
帳簿価額 (②+③)	750,268,631	629,586,403	120,682,228

6. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりです。

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額(取得価額)	時 価	評 価 損 益
国債 (20年利付国債) 第132回	92,888,037	112,798,315	19,910,278
合 計	92,888,037	112,798,315	19,910,278

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりです。

(単位:円)

科 目	取 得 価 額	減 価 償 却 累 計 額	当 期 末 残 高
什器備品 (アワビ種苗生産用飼育水槽)	2,667,000	2,666,999	1
敷 金	65,000	—	65,000
合 計	2,732,000	2,666,999	65,001

4. 財務諸表に対する注記

8. その他

(1) 金融商品の状況に関する注記

① 金融商品に対する取組方針

当法人は、法人運営の財源を運用益によって賄うため、債券(国債及び地方債等)により資産運用する。

なお、デリバティブ取引は行わない方針である。

② 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

投資有価証券は現在、利付国債及び地方債のみであり、信用リスク及び市場リスクは僅少であると認識している。

金融商品の取引は、当法人の資産運用規則に基づき行う。

(2) 資産除去債務に関する注記

当法人は事務所に係る不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復義務を有している。しかし、当該債務に関する賃借資産の使用期間が明確でないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができない。

そのため当該債務に見合う資産除去債務を計上していない。

5. 附属明細書

1 基本財産及び特定資産の明細

【4. 財務諸表に対する注記】に記載しておりますのでここでは記載を省略します。

2 引当金の明細

(単位:円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	25,639,690	1,786,841	0	0	27,426,531
合 計	25,639,690	1,786,841	0	0	27,426,531

6. 財産目録

平成30年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額			
(流動資産)	現金・預金					
	現金	手元保管	運転資金として	34,300		
	預金	普通預金(決済用)				
		東邦銀行 大熊支店	運転資金として(法人会計関係)	44,686,905		
		同上	同上 (公益目的事業関係)	0		
		東邦銀行 相馬支店	同上 (地域特産化推進事業関係)	3,020,896		
		(計)		47,707,801		
	現金・預金(合計)			47,742,101		
	その他流動資産					
	立替金			0		
<div style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black; padding: 0 5px; display: inline-block;"> 立替金 貸倒引当金 </div>	アユ種苗分譲代金立替額	アユ種苗分譲代金納入立替額	2,320,800			
	アユ分譲代金に係る貸倒額	アユ分譲代金に係る貸倒引当金繰入額	△2,320,800			
その他流動資産(合計)			0			
流動資産合計			47,742,101			
(固定資産)	基本財産	投資有価証券	指定 国債 地方債 (小計)	運用益を法人会計の財源として使用している。	513,776,121	
				同上	115,810,000	
				(計)	629,586,121	
			一般 国債 (小計)	運用益を法人会計の財源として使用している。	120,609,517	
				(計)	120,609,517	
				(計)	750,195,638	
			定期預金	指定 東邦銀行 大熊支店 一般 東邦銀行 大熊支店 (計)	運用益を法人会計の財源として使用している。	282
					同上	72,711
					(計)	72,993
			基本財産(合計)		指定 (合計) 一般 (合計)	629,586,403 120,682,228
				750,268,631		
	特定資産	退職給付引当資産	定期預金 東邦銀行 大熊支店	職員5名に対する退職金支払いに備えた引当金相当額	27,426,531	
		減価償却引当資産	定期預金 東邦銀行 大熊支店	什器備品に係る減価償却累計額	2,666,999	
		財政基盤安定化積立資産	定期預金 東邦銀行 大熊支店	財政基盤の安定化に備えた資産	54,500,000	
栽培漁業機器整備等 準備資金積立資産		定期預金 東邦銀行 大熊支店	公益目的事業の拡充等に備え積み立てるもの(特定費用準備資金)	115,500,000		
特定資産(合計)			200,093,530			

6. 財産目録

平成30年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
その他固定資産	什器備品	静岡県 国立研究開発法人 水産研究・教育機構増養殖 研究所南伊豆庁舎	「公益目的保有財産」であり、同事業 の用に供している。(アワビ種苗生産用 飼育水槽)	1
	敷 金	福島県相馬市尾浜字牛鼻 毛132-3 十三や貸家D棟	生産部仮事務所の敷金として	65,000
	その他固定資産(合計)			65,001
固定資産合計				950,427,162
資産合計				998,169,263
(流動負債)	未 払 金	旅費(3月分)未払額	法人会計に対応する未払金	200,816
		一般健診費用(1名分)未払額	法人会計に対応する未払金	7,686
		通信運搬費(3月分)未払額	法人会計に対応する未払金	4,143
		(小計)		212,645
		超過勤務手当(3月分)未払額	公益目的事業に対応する未払金	67,350
		通信運搬費(3月分)未払額	公益目的事業に対応する未払金	3,328
	(小計)		70,678	
	(計)		283,323	
	預り金	社会保険料(2月分)預り額	法人会計に対応する預り金	379,571
		社会保険料(3月分)預り額	法人会計に対応する預り金	19,966
社会保険料(12月賞与差額 支給分)預り額		法人会計に対応する預り金	21,156	
(小計)			420,693	
(計)		420,693		
流動負債合計				704,016
(固定負債)	退職給付引当金	職員に対するもの	職員5名に対する退職金支払いに備 えたもの	27,426,531
固定負債合計				27,426,531
負債合計				28,130,547
正味財産				970,038,716

7. 収支計算書総括表

平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

資金ベース

(単位:円)

科 目	予算額(A)	決算額(B)	差異(A-B) (△は予算超過額)
I 事業活動収支の部			
1. 事業活動収入			
(1)基本財産運用収入			
① 基本財産利息収入	10,237,000	10,237,607	△607
基本財産運用収入計	10,237,000	10,237,607	△607
(2)特定資産運用収入			
① 退職給付引当資産利息収入	1,000	2,552	△1,552
② 減価償却引当資産利息収入	0	261	△261
③ 財政基盤安定化積立資産利息収入	5,000	5,445	△445
④ 栽培漁業機器整備等準備資金積立資産利息収入	7,000	8,241	△1,241
特定資産運用収入計	13,000	16,499	△3,499
(3)補助金等収入			
① 種苗放流支援事業収入	42,401,000	42,401,000	0
補助金等収入計	42,401,000	42,401,000	0
(4)雑収入			
① 雑収入	41,514,000	48,220,831	△6,706,831
② 貸倒引当金戻入収入	0	203,200	△203,200
雑収入計	41,514,000	48,424,031	△6,910,031
事業活動収入計 (A)	94,165,000	101,079,137	△6,914,137
2. 事業活動支出			
(1)事業費支出			
① 種苗放流支援事業費支出	42,401,000	42,401,000	0
事業費支出計	42,401,000	42,401,000	0
(2)管理費支出			
① 本部運営費支出	30,909,000	24,930,776	5,978,224
管理費支出計	30,909,000	24,930,776	5,978,224
事業活動支出計 (B)	73,310,000	67,331,776	5,978,224
事業活動収支差額 (A-B) (C)	20,855,000	33,747,361	△12,892,361
II 投資活動収支の部			
1. 投資活動収入			
投資活動収入計 (D)	0	0	0
2. 投資活動支出			
(1)特定資産取得支出			
① 退職給付引当資産取得支出	1,653,000	1,786,841	△133,841
② 栽培漁業機器整備等準備資金積立資産取得支出	33,000,000	33,000,000	0
特定資産取得支出計	34,653,000	34,786,841	△133,841
(2)敷金・保証金支出			
① 敷金支出	0	65,000	△65,000
敷金・保証金支出計	0	65,000	△65,000
投資活動支出計 (E)	34,653,000	34,851,841	△198,841
投資活動収支差額 (D-E) (F)	▲34,653,000	▲34,851,841	198,841
III 予備費支出 (G)	1,000,000	0	1,000,000
当期収支差額 (C+F-G)	▲14,798,000	▲1,104,480	△13,693,520
前期繰越収支差額	48,250,000	48,142,565	107,435
次期繰越収支差額	33,452,000	47,038,085	△13,586,085

8. 収支計算書内訳表

平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

資金ベース

(単位：円)

科 目	予算額(A)	決算額(B)	差 異 (A-B) (△は予算超過額)
I 事業活動収支の部			
1. 事業活動収入			
(1) 基本財産運用収入			
① 基本財産利息収入	10,237,000	10,237,607	△607
基本財産運用収入計	10,237,000	10,237,607	△607
(2) 特定資産運用収入			
① 退職給付引当資産利息収入	1,000	2,552	△1,552
② 減価償却引当資産利息収入	0	261	△261
③ 財政基盤安定化積立資産利息収入	5,000	5,445	△445
④ 栽培漁業機器整備等準備資金積立資産利息収入	7,000	8,241	△1,241
特定資産運用収入計	13,000	16,499	△3,499
(3) 補助金等収入			
① 種苗放流支援事業収入	42,401,000	42,401,000	0
補助金等収入計	42,401,000	42,401,000	0
(4) 雑収入			
① 雑収入	41,514,000	48,220,831	△6,706,831
② 貸倒引当金戻入収入	0	203,200	△203,200
雑収入計	41,514,000	48,424,031	△6,910,031
事業活動収入計	94,165,000	101,079,137	△6,914,137
2. 事業活動支出			
(1) 事業費支出			
① 種苗放流支援事業費支出	[42,401,000]	[42,401,000]	[0]
人件費支出	(20,073,000)	(21,909,767)	(△1,836,767)
基本給支出	12,540,000	13,846,406	△1,306,406
扶養手当支出	234,000	216,000	18,000
管理職手当支出	0	192,414	△192,414
通勤手当支出	386,000	621,970	△235,970
住居手当支出	911,000	754,200	156,800
超勤手当支出	2,240,000	1,716,360	523,640
賞与支出	3,762,000	4,562,417	△800,417
直接経費支出	(16,833,000)	(16,549,079)	(283,921)
委託料支出	9,509,000	9,509,000	0
原材料費支出	3,750,000	3,712,800	37,200
消耗資材費支出	2,742,000	2,859,308	△117,308
運搬費支出	832,000	467,971	364,029
間接経費支出	(5,495,000)	(3,942,154)	(1,552,846)
委託料支出	1,150,000	1,150,000	0
通信運搬費支出	317,000	194,201	122,799
旅費交通費支出	3,728,000	2,127,675	1,600,325
消耗品費支出	300,000	470,278	△170,278
事業費支出計	42,401,000	42,401,000	0
(2) 管理費支出			
① 本部運営費支出	[30,909,000]	[24,930,776]	[5,978,224]
役員報酬支出	(6,000,000)	(5,874,703)	(125,297)
役員報酬支出	4,874,000	4,800,696	73,304
通勤手当支出	380,000	367,304	12,696
法定福利費支出	746,000	706,703	39,297

8. 収支計算書内訳表

平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

資金ベース

(単位：円)

科 目	予算額(A)	決算額(B)	差 異 (A-B) (△は予算超過額)
人件費支出	(20,227,000)	(12,411,090)	(7,815,910)
基本給支出	8,776,000	4,322,100	4,453,900
管理職手当支出	385,000	0	385,000
管理職特別勤務手当支出	36,000	0	36,000
通勤手当支出	859,000	114,100	744,900
住居手当支出	810,000	378,000	432,000
超勤手当支出	216,000	244,036	△28,036
単身赴任手当支出	504,000	252,000	252,000
賞与支出	3,344,000	2,254,620	1,089,380
法定福利費支出	5,297,000	4,846,234	450,766
運営費支出	(4,682,000)	(6,644,983)	(△1,962,983)
会議費支出	87,000	70,900	16,100
旅費交通費支出	958,000	1,616,845	△658,845
通信運搬費支出	193,000	438,492	△245,492
消耗品費支出	153,000	274,362	△121,362
福利厚生費支出	64,000	90,130	△26,130
光熱水料費支出	0	21,609	△21,609
接待交際費支出	11,000	25,000	△14,000
賃借料支出	644,000	965,881	△321,881
保険料支出	0	15,000	△15,000
委託料支出	468,000	922,340	△454,340
負担金支出	194,000	302,230	△108,230
印刷費支出	42,000	60,858	△18,858
雑費支出	363,000	364,023	△1,023
租税公課支出	1,505,000	1,477,313	27,687
管理費支出計	30,909,000	24,930,776	5,978,224
事業活動支出計	73,310,000	67,331,776	5,978,224
事業活動収支差額	20,855,000	33,747,361	△12,892,361
II 投資活動収支の部			
1. 投資活動収入			
投資活動収入計	0	0	0
2. 投資活動支出			
(1) 特定資産取得支出	[34,653,000]	[34,786,841]	[△133,841]
① 退職給付引当資産取得支出	1,653,000	1,786,841	△133,841
② 栽培漁業機器整備等準備資金積立資産取得支出	33,000,000	33,000,000	0
(2) 敷金・保証金支出	[0]	[65,000]	[△65,000]
① 敷金支出	0	65,000	△65,000
特定資産取得支出計	34,653,000	34,851,841	△198,841
投資活動支出計	34,653,000	34,851,841	△198,841
投資活動収支差額	▲ 34,653,000	▲ 34,851,841	198,841
III 予備費支出	1,000,000	0	1,000,000
当期収支差額	▲ 14,798,000	▲ 1,104,480	△13,693,520
前期繰越収支差額	48,250,000	48,142,565	107,435
次期繰越収支差額	33,452,000	47,038,085	△13,586,085

9. 収支計算書に対する注記

1. 資金の範囲

資金の範囲には、流動資産(現金・預金)及び流動負債(未払金、預り金)を含めています。

2. 次期繰越収支差額

次期繰越収支差額に含まれる流動資産及び流動負債の内訳は次表のとおりです。

(単位:円)

科 目		平成28年度末残高	平成29年度末残高
流動資産	現金・預金	71,675,299	47,742,101
	合 計 (A)	71,675,299	47,742,101
流動負債	未 払 金	23,402,133	283,323
	預 り 金	130,601	420,693
	合 計 (B)	23,532,734	704,016
次期繰越収支差額 (A-B)		48,142,565	47,038,085

監査報告書

平成30年5月16日

公益財団法人福島県栽培漁業協会
理事長 尾形 康夫 様

監事 助川 浩一 ㊟

監事 立谷 寛治 ㊟

平成29年4月1日から平成30年3月31日までの事業年度の理事の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

監事は、理事及び職員等と意思疎通を図り、情報の収集に努めるとともに、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類(貸借対照表及び正味財産増減計算書)及びその附属明細書並びに財産目録について検討いたしました。

2 監査意見

(1) 事業報告等の監査結果

ア 事業報告は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。

イ 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書並びに財産目録の監査結果

計算書類及びその附属明細書並びに財産目録は、法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に示しているものと認めます。

以上

平成30年度

I 事業計画書

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

1 基本方針

福島県における公共団体、漁業団体、その他関係団体と協調して地域漁業の発展を図るよう努めます。

また、公益法人として、事業等の推進にあたり、常に事業の公益性・透明性を保ちながら経費の節減等を図るとともに法令等遵守のもと、より適正な運営に努めて参ります。

2 事業計画

(1) 種苗放流支援事業（アワビ・ヒラメ種苗生産等業務）

国の「被災海域における種苗放流支援事業」を活用し、本県の種苗生産体制が整うまでの間、他海域の種苗生産施設等において、アワビ及びヒラメ種苗を生産し福島県内への放流を行います。

- ・アワビ（於 国立研究開発法人水産研究・教育機構増養殖研究所 南伊豆庁舎）
殻長概ね30mm 3万個の生産・放流を行います。
- ・ヒラメ種苗生産（於 公益社団法人新潟県水産振興協会 村上事業所）
全長概ね60mm10万尾の生産・放流を行います。また、親魚の育成や種苗生産用餌料培養に関する業務を行います。
- ・ヒラメ親魚養成（於 福島県水産試験場等）
平成31年度以降のヒラメ種苗生産受託業務の再開に備えて、生産に必要な受精卵を得るため、県、関係団体の協力を仰ぎ、自県産天然ヒラメ親魚の採捕、育成を行います。

※ 種苗の放流時期は、平成28年10月より育成しているアワビについては5月中旬を目標に、ヒラメについては6～7月を目標にします。なお、放流海域等は、関係機関と協議のうえ選定することとします。

(2) アワビ種苗生産受託事業（於（仮称）水産種苗研究・生産施設）

福島県からの委託を受け、平成30年度以降の放流種苗確保に向け、採卵及び稚貝飼育等を行います。

(3) 本部運営関係

- ・理事会、評議員会を開催し、監査を受け適切に法人の管理・運営を行います。
- ・当協会定款第38条第1項に基づき、ホームページにより、事業報告書、決算書類及び事業計画書、収支予算書類、種苗生産状況等の情報公開を行います。

(4) その他

- ・ 種苗生産施設の再建について

福島県が建設に着工され、平成30年度竣工を予定している「(仮称)水産種苗研究・生産施設」の再建に向けて、当協会職員も経験を生かし各種会議等に協力して参ります。

- ・ アユ種苗生産業務について

アユ種苗生産受託業務の再開に向けて、漁業団体、関係機関の意向等を調査し、多様なニーズに対応できるように種苗生産の準備を行います。

平成30年度
II 収支予算書

平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

1 損益ベース

(単位:千円)

科 目	当年度(A)	前年度(B)	増 減(A-B) (▲は対前年度減)	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1)経常収益				
①基本財産運用益	[10,237]	[10,237]	[0]	
基本財産受取利息	10,237	10,237	0	
②特定資産運用益	[15]	[13]	[2]	
退職給付引当資産受取利息	1	1	0	
財政基盤安定化積立資産受取利息	4	5	▲1	
栽培漁業機器整備等準備資金積立資産受取利息	10	7	3	
③受取補助金等収益	[144,189]	[42,401]	[101,788]	
種苗放流支援事業収益	114,081	42,401	71,680	
アワビ種苗生産受託事業収益	30,108	0	30,108	
④雑収益	[39,944]	[41,514]	[▲1,570]	
雑収益	39,944	41,514	▲1,570	賠償金
経常収益計	194,385	94,165	100,220	
(2)経常費用				
①事業費	[155,351]	[46,424]	[108,927]	
種苗放流支援事業	[122,851]	[46,424]	[76,427]	
職員給与	29,947	20,073	9,874	
法定福利費	5,595	3,038	2,557	
退職給付費用	1,125	948	177	
福利厚生費	50	37	13	
委託費	11,059	10,659	400	
生産資器材費	63,128	0	63,128	
原材料費	0	3,750	▲3,750	
消耗資材費	2,795	2,742	53	
運搬費	460	832	▲372	
賃金	2,994	0	2,994	
旅費交通費	1,853	3,728	▲1,875	
通信運搬費	395	317	78	
消耗品費	450	300	150	
雑役務費	1,000	0	1,000	
その他消耗品費	2,000	0	2,000	
アワビ種苗生産受託事業	[32,500]	[0]	[32,500]	
職員給与	10,579	0	10,579	
法定福利費	1,977	0	1,977	
退職給付費用	397	0	397	
福利厚生費	18	0	18	
原材料費	1,536	0	1,536	
消耗資材費	2,160	0	2,160	
餌料費	4,860	0	4,860	
燃料費	612	0	612	
賃金	6,646	0	6,646	
通信運搬費	157	0	157	
旅費交通費	500	0	500	
消耗品費	972	0	972	
施設管理費	2,086	0	2,086	

平成30年度
II 収支予算書

平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

1 損益ベース

(単位:千円)

科 目	当年度(A)	前年度(B)	増減(A-B) (▲は対前年度減)	備 考
②管理費	[19,747]	[28,539]	[▲8,792]	
役員報酬	4,874	4,874	0	
役員通勤手当	428	380	48	
役員法定福利費	698	746	▲48	
職員給与	6,369	14,930	▲8,561	
法定福利費	1,190	2,259	▲1,069	
退職給付費用	240	705	▲465	
会議費	96	87	9	
旅費交通費	1,003	958	45	
通信運搬費	438	193	245	
消耗品費	296	153	143	
福利厚生費	11	27	▲16	
光熱水料費	240	0	240	
接待交際費	21	11	10	
賃借料	1,220	644	576	
委託料	460	468	▲8	
負担金	321	194	127	
印刷費	60	42	18	
雑費	276	363	▲87	
租税公課	1,506	1,505	1	
経常費用計	175,098	74,963	100,135	
評価損益等調整前当期経常増減額	19,287	19,202	85	
評価損益等計	0	0	0	
当期経常増減額	19,287	19,202	85	
2. 経常外増減の部				
(1)経常外収益	0	0	0	
経常外収益計	0	0	0	
(2)経常外費用	0	0	0	
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	19,287	19,202	85	
一般正味財産期首残高	338,832	310,954	27,878	
一般正味財産期末残高	358,119	330,156	27,963	
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	622,793	637,488	▲14,695	
指定正味財産期末残高	622,793	637,488	▲14,695	
III 正味財産期末残高	980,912	967,644	13,268	

平成30年度
Ⅱ 収支予算書内訳表

平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

1 損益ベース

(単位:千円)

科 目	公益目的事業会計			収益事業等会計	法人会計	合 計
	公1	共通	小 計	小 計		
I 一般正味財産増減の部						
1. 経常増減の部						
(1) 経常収益						
① 基本財産運用益	[0]	[0]	[0]	[0]	[10,237]	[10,237]
基本財産受取利息	0	0	0	0	10,237	10,237
② 特定資産運用益	[1]	[0]	[1]	[0]	[14]	[15]
退職給付引当資産受取利息	1	0	1	0	0	1
財政基盤安定化積立資産受取利息	0	0	0	0	4	4
栽培漁業機器整備等準備資金積立資産受取利息	0	0	0	0	10	10
③ 受取補助金等収益	[144,189]	[0]	[144,189]	[0]	[0]	[144,189]
種苗放流支援事業収益	114,081	0	114,081	0	0	114,081
アワビ種苗生産受託事業収益	30,108	0	30,108	0	0	30,108
④ 雑収益	[0]	[0]	[0]	[0]	[39,944]	[39,944]
雑収益	0	0	0	0	39,944	39,944
経常収益計	144,190	0	144,190	0	50,195	194,385
(2) 経常費用						
① 事業費	[155,351]	[0]	[155,351]	[0]		[155,351]
種苗放流支援事業	[122,851]	[0]	[122,851]	[0]		[122,851]
職員給与	29,947	0	29,947	0		29,947
法定福利費	5,595	0	5,595	0		5,595
退職給付費用	1,125	0	1,125	0		1,125
福利厚生費	50	0	50	0		50
委託費	11,059	0	11,059	0		11,059
生産資器材費	63,128	0	63,128	0		63,128
消耗資材費	2,795	0	2,795	0		2,795
運搬費	460	0	460	0		460
賃金	2,994	0	2,994	0		2,994
旅費交通費	1,853	0	1,853	0		1,853
通信運搬費	395	0	395	0		395
消耗品費	450	0	450	0		450
雑役務費	1,000	0	1,000	0		1,000
その他消耗品費	2,000	0	2,000	0		2,000
アワビ種苗生産受託事業	[32,500]	[0]	[32,500]	[0]		[32,500]
職員給与	10,579	0	10,579	0		10,579
法定福利費	1,977	0	1,977	0		1,977
退職給付費用	397	0	397	0		397
福利厚生費	18	0	18	0		18
原材料費	1,536	0	1,536	0		1,536
消耗資材費	2,160	0	2,160	0		2,160
餌料費	4,860	0	4,860	0		4,860
燃料費	612	0	612	0		612
賃金	6,646	0	6,646	0		6,646
通信運搬費	157	0	157	0		157
旅費交通費	500	0	500	0		500
消耗品費	972	0	972	0		972
施設管理費	2,086	0	2,086	0		2,086

平成30年度
Ⅱ 収支予算書内訳表

平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

1 損益ベース

(単位:千円)

科 目	公益目的事業会計			収益事業等会計	法人会計	合 計
	公1	共通	小 計	小 計		
②管理費					[19,747]	[19,747]
役員報酬					4,874	4,874
役員通勤手当					428	428
役員法定福利費					698	698
職員給与					6,369	6,369
法定福利費					1,190	1,190
退職給付費用					240	240
会議費					96	96
旅費交通費					1,003	1,003
通信運搬費					438	438
消耗品費					296	296
福利厚生費					11	11
光熱水料費					240	240
接待交際費					21	21
賃借料					1,220	1,220
委託料					460	460
負担金					321	321
印刷費					60	60
雑費					276	276
租税公課					1,506	1,506
経常費用計	155,351	0	155,351	0	19,747	175,098
評価損益等調整前当期経常増減額	△11,161	0	△11,161	0	30,448	19,287
評価損益等計	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額	△11,161	0	△11,161	0	30,448	19,287
2. 経常外増減の部						
(1) 経常外収益						
経常外収益計	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用						
経常外費用計	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△11,161	0	△11,161	0	30,448	19,287
一般正味財産期首残高	△15,324	0	△15,324	0	354,156	338,832
一般正味財産期末残高	△26,485	0	△26,485	0	384,604	358,119
Ⅱ 指定正味財産増減の部						
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0	622,793	622,793
指定正味財産期末残高	0	0	0	0	622,793	622,793
Ⅲ 正味財産期末残高	△26,485	0	△26,485	0	1,007,397	980,912

平成30年度
Ⅱ 収支予算書

平成30年4月1日から平成31年3月31日まで

2 資金ベース

(単位:千円)

科 目	予算額(a)	前年度予算額(b)	増減(a-b) (▲は減少額)	備 考
I 事業活動収支の部				
1 事業活動収入				
(1) 基本財産運用収入	[10,237]	[10,237]	[0]	
① 基本財産利息収入	10,237	10,237	0	
(2) 特定資産運用収入	[15]	[13]	[2]	
① 退職給付引当資産利息収入	1	1	0	
② 財政基盤安定化積立資産利息収入	4	5	▲ 1	
③ 栽培漁業機器整備等準備資金積立資産利息収入	10	7	3	
(3) 補助金等収入	[144,189]	[42,401]	[101,788]	
① 種苗放流支援事業収入	114,081	42,401	71,680	
② アワビ種苗生産受託事業収入	30,108	0	30,108	
(4) 雑収入	[39,944]	[41,514]	[▲1,570]	
① 雑収入	39,944	41,514	▲ 1,570	賠償金
事業活動収入合計 (A)	194,385	94,165	100,220	
2 事業活動支出				
(1) 事業費支出	[146,189]	[42,401]	[103,788]	
① 種苗放流支援事業費支出	116,081	42,401	73,680	
② アワビ種苗生産受託事業費支出	30,108	0	30,108	
(2) 管理費支出	[27,147]	[30,909]	[▲3,762]	
① 本部運営費支出	27,147	30,909	▲ 3,762	
事業活動支出合計 (B)	173,336	73,310	100,026	
事業活動収支差額 (C) (A-B)	21,049	20,855	194	
Ⅱ 投資活動収支の部				
1 投資活動収入				
(1) 特定資産取崩収入	[5,000]	[0]	[5,000]	
① 栽培漁業機器整備等準備資金積立資産取崩収入	5,000	0	5,000	
投資活動収入合計 (D)	5,000	0	5,000	
2 投資活動支出				
(1) 特定資産取得支出	[30,262]	[34,653]	[▲4,391]	
① 退職給付引当資産取得支出	1,762	1,653	109	繰入額
② 栽培漁業機器整備等準備資金積立資産取得支出	28,500	33,000	▲ 4,500	
(2) 固定資産取得支出	[3,000]	[0]	[8,000]	
① 車両運搬具購入支出	3,000	0	3,000	
投資活動支出合計 (E)	33,262	34,653	▲ 1,391	
投資活動収支差額 (F) (D-E)	▲28,262	▲34,653	6,391	
Ⅲ 予備費支出 (G)	1,000	1,000	0	
当期収支差額 (C+F-G)	▲8,213	▲14,798	6,585	
前期繰越収支差額	46,418	48,250	▲1,832	
次期繰越収支差額	38,205	33,452	4,753	